



## 2024年3月期企業動向アンケート調査(第116回) ～前期比大幅悪化、来期の業況は今期比改善するもマイナスの見込み～

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は「▲9」と前期比20 P悪化した。来期（4～6月期）は今期比+3 Pの「▲6」の見込み。
- 業種別では、全業種でD Iが悪化し、製造業は前期より26 P悪化した。来期は、サービス業を除く全業種で今期比改善の見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+4」、設備・店舗等D Iは全体で「▲15」、雇用者数D Iは全体で「▲53」となった。
- 2024年度新卒・中途採用予定では「1～5人」が96社と最も多いが「採用なし」「未定」も合わせて77社あった。
- 2023年度の設備投資実績（見込み）額は、前年度比「横ばい（41.9%）」、投資実績額は「1千万円未満（58社）」、内容は「補修（34.1%）」が最も多かった。
- 5類に移行した新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の影響は、前期と「変わらない（42.2%）」、今後は「対面営業の増加（40.2%）」が最も多かった。
- 物価上昇が業況に与える影響では「やや影響している（48.3%）」、物価上昇の要因は「原油価格の上昇（59.6%）」、販売価格では「値上げを行った（66.9%）」が最も多かった。
- 人材派遣の利用状況では、「利用したことがある」が31.3%で、派遣人数は「3～5人（31.3%）」、「利用したことがない」は68.7%で、理由は「金銭的コストがかかる（36.7%）」が最も多かった。

### <全般的業況判断D Iの動き>

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	11	▲9	▲6
製造業	10	▲16	▲10
建設業	5	▲4	0
卸小売業	4	▲13	▲7
サービス業	26	5	▲5

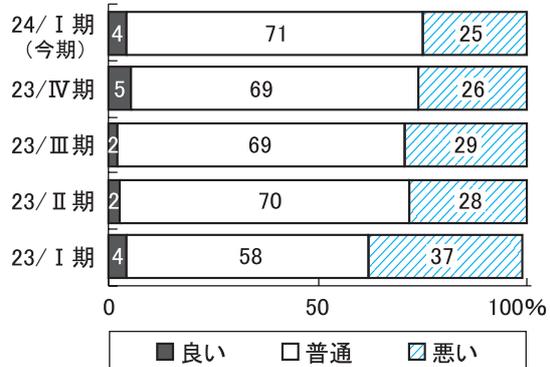
### 現在の県内景気をどう見えていますか？

#### <「普通」が71%>

県内景気の判断は「普通」が71%（前期比+2 P）、「悪い」は25%（同▲1 P）となった。

スポーツキャンプ等で観光客が増加し、県内外での半導体工場の立地が進んでいるほか、日経平均株価も上昇するなど、先行きへの期待感から「悪い」の回答が減少傾向にある。

#### 県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、内訳の和は必ずしも100%にはならない

## —アンケート調査の概要—

実施期間：2024年3月1日～3月15日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況  
③2024年度の採用予定人数  
④2023年度の設備投資実績（見込み）額  
⑤コロナの業況への影響と、5類移行前と比べた変化  
⑥物価上昇の業況への影響 ⑦人材派遣の利用状況

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 212社（回答率 42.4%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

### <回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	212 100.0%	65 31.0%	45 21.4%	61 29.0%	39 18.6%	105 53.3%	78 39.6%	14 7.1%
県 央	107 51.0%	18	25	39	25	51	40	9
県 北	45 21.4%	17	10	13	5	23	19	2
県 南 西	58 27.6%	30	10	9	9	31	19	3

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率  
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和が必ずしも100%にはならない。

### <所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

### <文中の用語>

前期：2023年10～12月期（12月調査）

今期：2024年1～3月期（3月調査）

来期：2024年4～6月期（6月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

### DI（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

### 1. 全般的業況判断 (表1、図1)

#### 前期比大幅悪化

今期の全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲9」と、前期比20P悪化した。業種別でも全業種で前期比悪化し、製造業、建設業、卸小売業はマイナスに転じた。

来期は、原価上昇、賃上げ、建設や物流の「2024年問題(労働の適正化)」の懸念があるものの、受注増への期待感からDIは今期比+3Pの「▲6」となった。

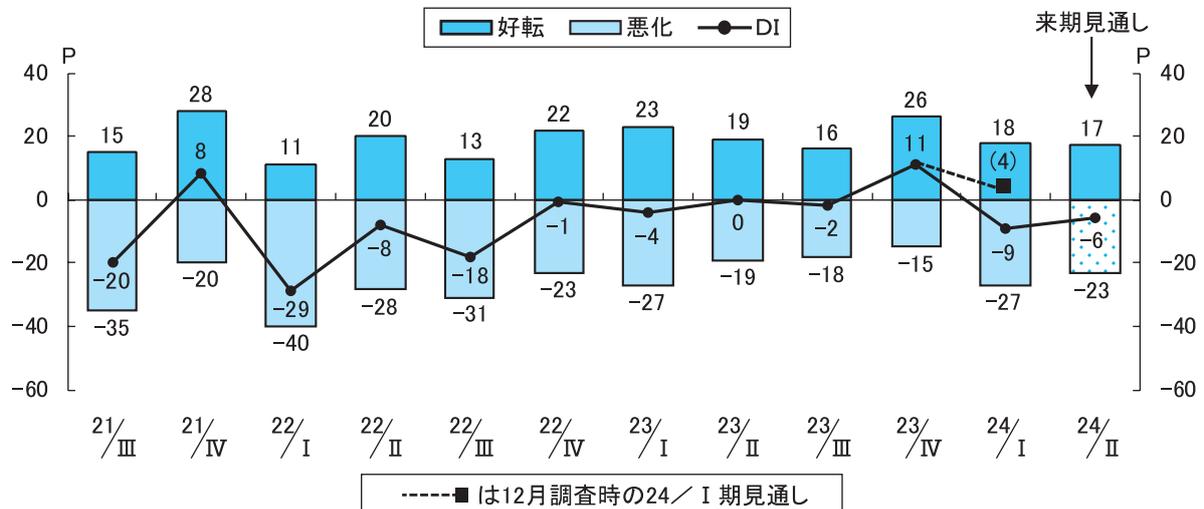
表1. 全般的業況(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(212)		18	27	▲9	11	▲6
業種	製造業(65)	22	38	▲16	10	▲10
	建設業(45)	9	13	▲4	5	0
	卸小売業(61)	18	31	▲13	4	▲7
	サービス業(40)	23	18	5	26	▲5
従業員	50人未満(111)	17	24	▲7	9	▲4
	50~99人(44)	11	32	▲21	0	▲7
	100~199人(24)	38	21	17	25	▲4
	200人以上(26)	15	35	▲20	18	▲16
資本金	3千万円未満(105)	17	29	▲12	10	▲6
	3千万~1億円未満(79)	18	27	▲9	12	▲6
	1億円以上(14)	29	29	0	18	▲15

不明分は除く。( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



### 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

#### ○製造業(図2、次頁表2)

#### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比▲26Pの「▲16」とマイナスに転じた。

分野別では、「化学製品」「電気電子部品」が「受注の減少」等で、DIが悪化した。

来期のDIは「▲10」と今期比+6Pの見込み。分野別では「化学製品」「窯業土石」で「需要の回復」等「好転」の回答が増えた。

図2. 製造業DI

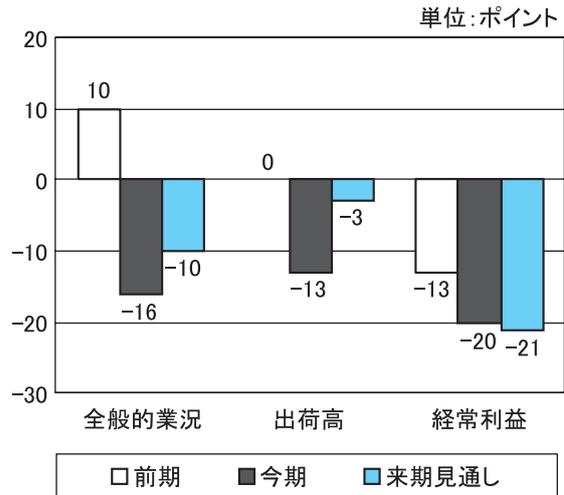


表2. 製造業9分野における業況D I

単位：%、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI	来期DI
食料品・飲料	19	56	25	▲ 6	14	0
繊維製品	20	40	40	▲ 20	40	0
木材木製品	18	36	45	▲ 27	0	▲ 18
化学製品	0	0	100	▲ 100	50	100
窯業土石	33	67	0	33	25	67
機械器具	33	33	33	0	▲ 50	0
金属製品	50	25	25	25	▲ 13	25
電気電子部品	0	0	100	▲ 100	0	▲ 100
その他製造業	21	37	42	▲ 21	14	▲ 30

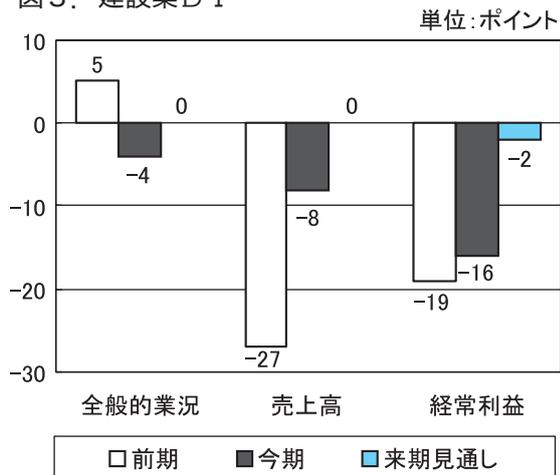
○建設業 (図3)

今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況D Iは、前期比▲9 Pの「▲4」とマイナスに転じた。「受注量の減少」「資材単価の上昇」等「悪化」の回答が多かった。

来期は、一部に「人件費等の経費上昇」等「悪化」の回答があるものの、「同業者との協業で受注」「前年並みの受注あり」等「好転」「不変」の回答も増え、D Iは「0」と今期比+4 Pの見込み。

図3. 建設業D I



○卸小売業 (図4)

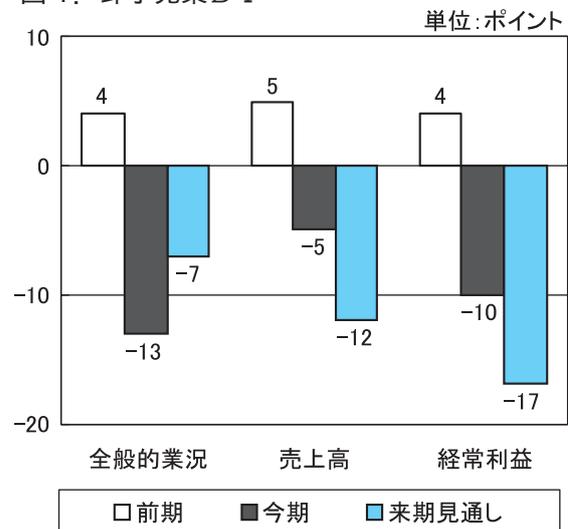
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況D Iは前期比▲17 Pの「▲13」とマイナスに転じた。

一部に「来店客の増加」等「好転」の回答があるものの、「年末商戦の反動減」「冬物商品の売上減」等で「悪化」の回答が増えた。

来期は一部に「仕入れ、人件費、光熱費の上昇」等の回答があるものの、「新規取引先の増加」「賃上げによる個人消費の増加」等「好転」を見込む回答が増え、D Iは「▲7」と今期比+6 Pの見込み。

図4. 卸小売業D I



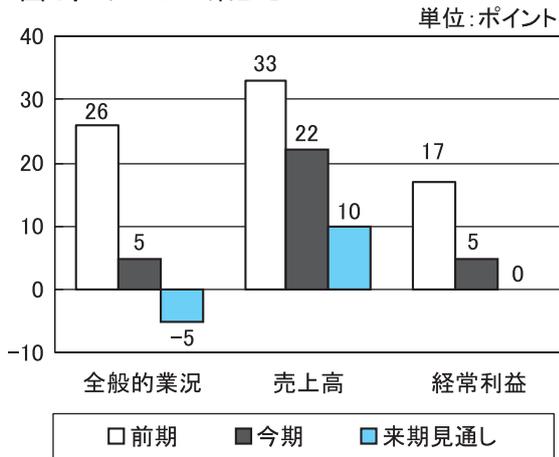
○サービス業 (次頁図5)

前期比大幅悪化

今期の全般的業況D Iは前期比▲21 Pの「+5」と大幅に悪化した。一部に「スポーツキャンプで売上増」等「好転」の回答があるものの、「人件費の上昇」等「悪化」の回答も多かった。

来期は、一部に「料金改定による増収」等「好転」の回答や、「前年同月並みの宿泊予約あり」等「不変」の回答があるものの、「年度初めなどの季節的要因」「物流の2024年問題」等「悪化」を見込む回答もあり、D Iは「▲5」と今期比▲10 Pの見込み。

図5. サービス業DI



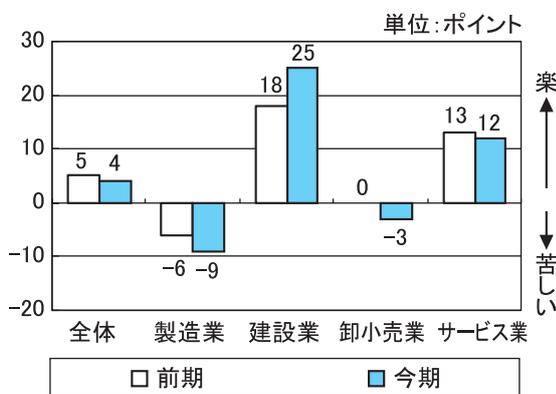
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 前期比ほぼ横ばい

資金繰りの現状DIは、全体で「+4 (前期比▲1P)」となった。

業種別では、建設業が「楽」の回答率が上昇した。製造業はマイナスの状態、卸小売業、サービス業は前期比悪化した。

図6. 資金繰りの現状DI



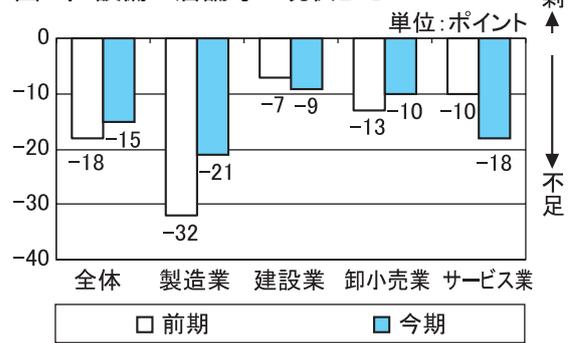
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 前期比やや改善

設備・店舗等の現状DIは全体で「▲15 (前期比+3P)」となった。

業種別では、製造業 (前期比+11P)、卸小売業 (同+3P) で改善したが、サービス業は「不足」の幅が拡大し「▲18」となった。

図7. 設備・店舗等の現状DI



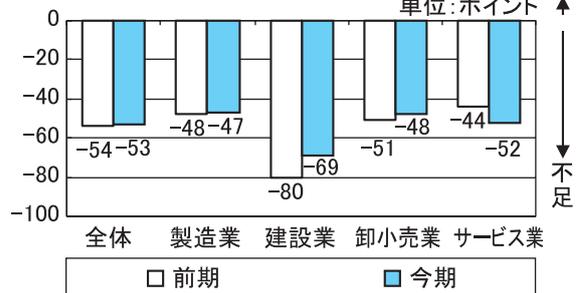
### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 全業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状DIは、全体で「▲53 (前期比+1P)」となった。

業種別でも、全ての業種で不足感が依然として強く、求人難の状況がみられた。建設業は「▲69」と前期比11P改善したものの、不足感が依然として強い。

図8. 雇用者数の現状DI



### 6. 2024年度新卒・中途採用予定

(次頁表3、図9)

#### 「1~5人」「今年度比横ばい」が最多

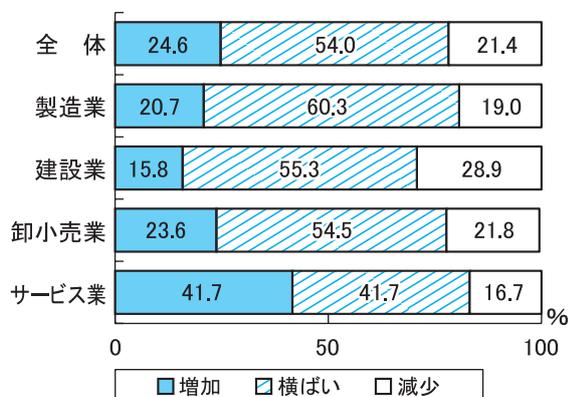
回答企業のうち、「1~5人」が96社と最も多いが、「採用なし」「未定」も合わせて77社あった。

「採用する(135社)」企業の採用予定は、今年度比「横ばい」の割合が全体の54.0%を占め、業種別では製造業(60.3%)が最も多かった。「増加」ではサービス業(41.7%)が最も多かった。

表3. 新卒・中途採用予定 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	44	96	23	8	8	33

図9. 新卒・中途採用予定 (2023年度比)



## 7. 2023年度設備投資実績(見込み)額

(図10、11、表4)

### 前年度実績比「横ばい」が最も多い

全体では前年度比「横ばい (41.9%)」、業種別では、サービス業の50.0%が「横ばい」と回答した。

設備投資額別の企業数は「1千万円未満 (58社)」が最も多く、「1千万円以上5千万円未満 (43社)」「1億円以上10億円未満 (19社)」となった。

投資の目的は「補修 (34.1%)」が最も多く、「更新 (33.7%)」「省力化・合理化 (31.3%)」と続いた。

図10. 設備投資実績(見込み)額 (前年度比)

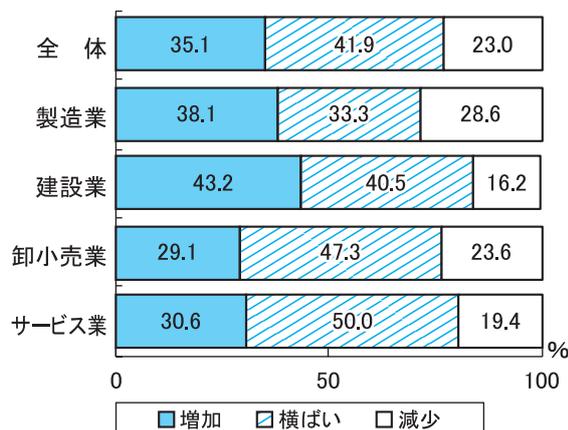
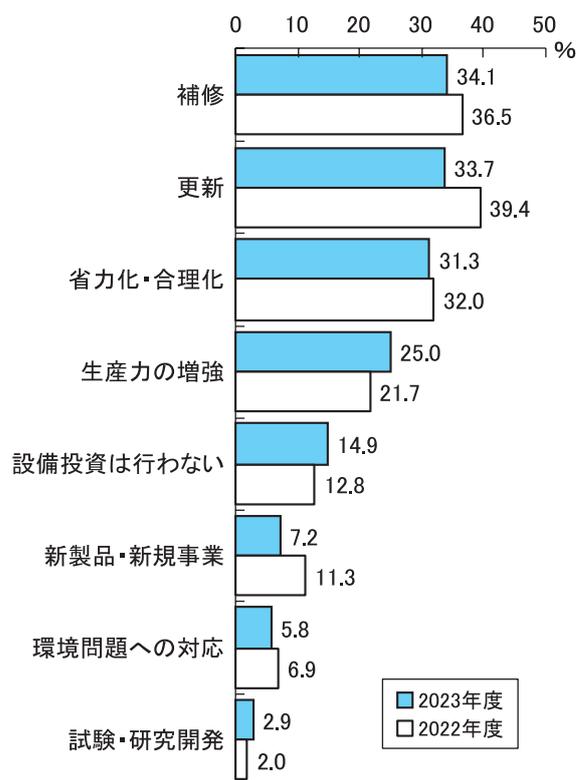


表4. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	58	16	22	16	4
1千万円以上5千万円未満	43	16	6	11	10
5千万円以上1億円未満	10	5	1	3	1
1億円以上10億円未満	19	5	5	4	5
10億円以上	5	4	-	1	-
合計	135	46	34	35	20

注) 不明分及び未定は除く

図11. 設備投資の目的 (複数回答)



## 8. コロナの影響 (次頁表5、図12)

### 「変わらない」「影響は無い」が上昇、5類移行前と比べた変化は「対面営業の増加」

コロナが業況に与える影響の度合い (3カ月前と比較) では、全体で「変わらない (42.2%)」が最も多く、「弱まった (28.9%)」「影響は無い (28.4%)」となった。業種別では製造業、卸小売業で「変わらない」が最も多く、前期より回答率が上昇した。建設業は「影響はない (52.3%)」が最も多かった。

表5. コロナの影響の度合い 単位：%

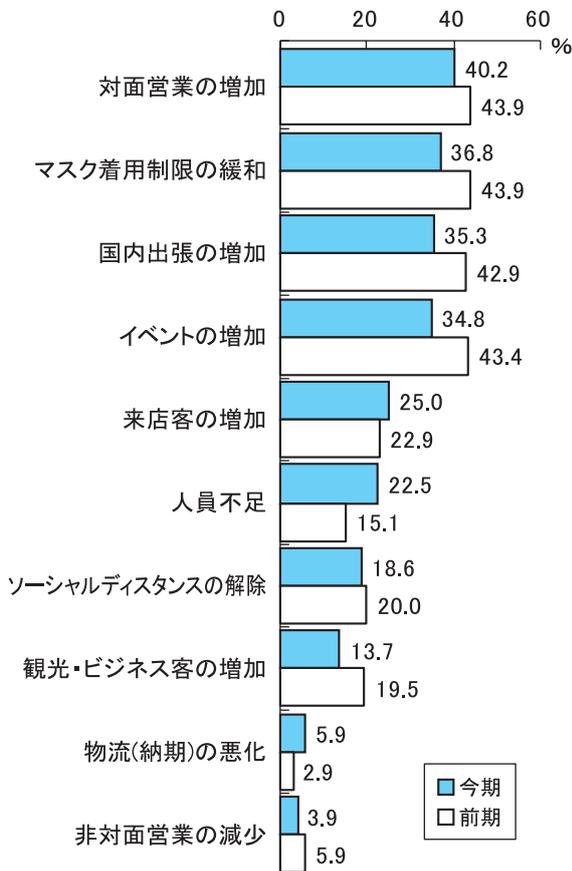
	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全 体	0.5	28.9	42.2	28.4
	2.4	37.3	36.8	23.4
製 造 業	-	24.2	47.0	28.8
	2.9	33.3	34.8	29.0
建 設 業	-	18.2	29.5	52.3
	2.3	25.6	39.5	32.6
卸 小 売 業	1.6	32.8	47.5	18.0
	3.9	47.1	37.3	11.8
サービス業	-	42.5	40.0	17.5
	-	43.5	37.0	19.6

上段：今期  
下段：前期

5 類移行前と比べた変化では、「対面営業の増加 (40.2%)」が最も多く「マスク着用制限の緩和 (36.8%)」「国内出張の増加 (35.3%)」となった。

表5の「変わらない」「影響はない」が前期より上昇したことから、5 類移行前と比べた変化も前期と比べて関心がやや薄れる結果となった。

図 12. 5 類移行前と比べた変化 (複数回答)



## 9. 物価上昇の業況への影響

(図 13 ~ 14、次頁図 15 ~ 18)

### 全体の約9割が「影響がある」

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している (40.8%)」「やや影響している (48.3%)」を合わせた 89.1% が「影響がある」と回答した。

物価上昇の要因は、全体で「原油価格の上昇 (59.6%)」が最も多く、業種別では建設業の 72.5% が「原油価格の上昇」と回答した。

「大きく影響している」「やや影響している」と回答した企業のうち、売上原価 (仕入価格、原材料価格、輸送費等) の上昇率では、「10 ~ 14% (33.9%)」が最も多く、「5 ~ 9% (21.6%)」「20 ~ 24% (15.2%)」と続いた。

図 13. 物価上昇の業況への影響

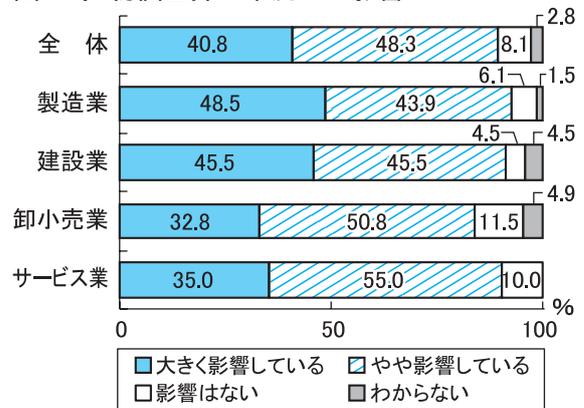
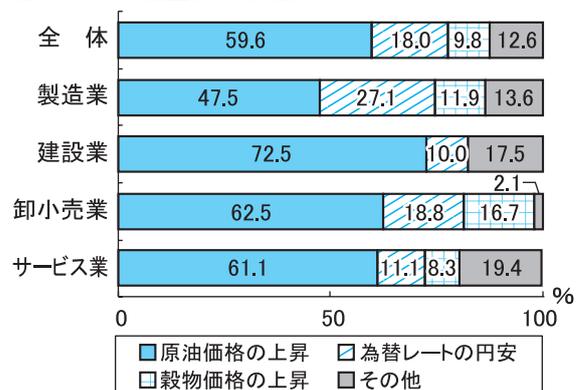
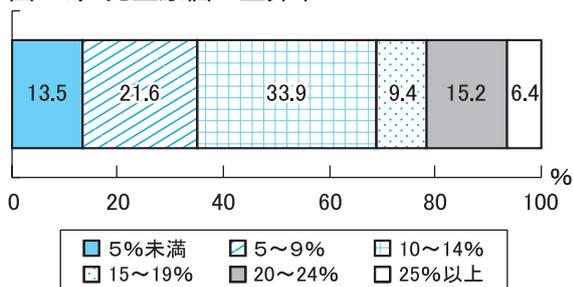


図 14. 物価上昇の要因



回答企業数：183 社

図 15. 売上原価の上昇率

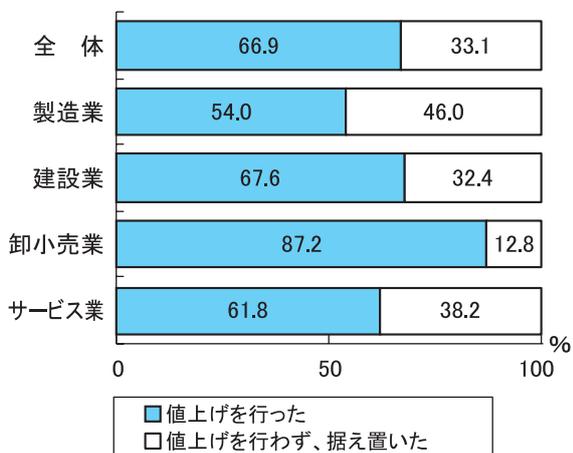


回答企業数：171社

販売価格の値上げの有無では、全体で「値上げを行った」が66.9%、「値上げを行わず、据え置いた」は33.1%となった。業種別では、卸小売業の87.2%が値上げを行い、製造業の46.0%は値上げを行わず据え置いた。

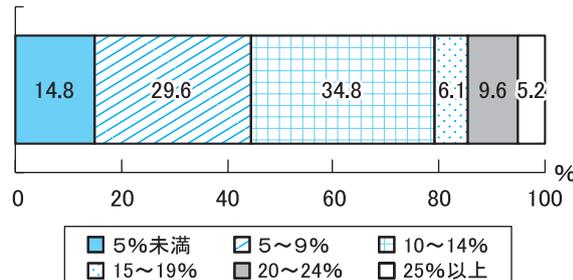
販売価格の上昇率では「10～14% (34.8%)」が最多で、必要とされる対策では、「原材料価格高騰対策 (69.7%)」が最も多かった。

図 16. 販売価格の値上げの有無



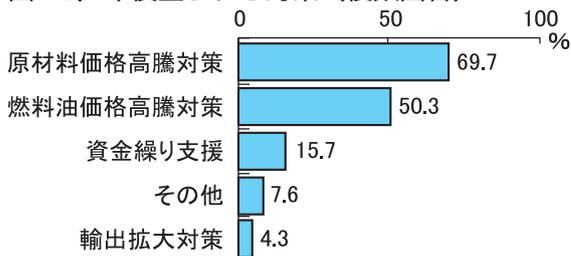
回答企業数：178社

図 17. 販売価格の上昇率



回答企業数：115社

図 18. 今後望まれる対策 (複数回答)



回答企業数：185社

## 10. 人材派遣の利用状況

(図 19 ~ 20 次頁図 21 ~ 22)

### 全体の7割が「利用したことがない」

「労働者派遣制度」に基づく人材派遣の利用実績 (2023年度) では、全体の68.7%が「利用したことがない」と回答し、業種別では、建設業 (84.1%) が最も多かった。

「利用したことがある」は全体の31.3%で、業種別では「サービス業 (37.5%)」が最も多かった。

利用人数では「3～5人 (31.3%)」が最も多く、「2人 (20.9%)」「1人 (19.4%)」と続いた。

図 19. 人材派遣の利用の有無

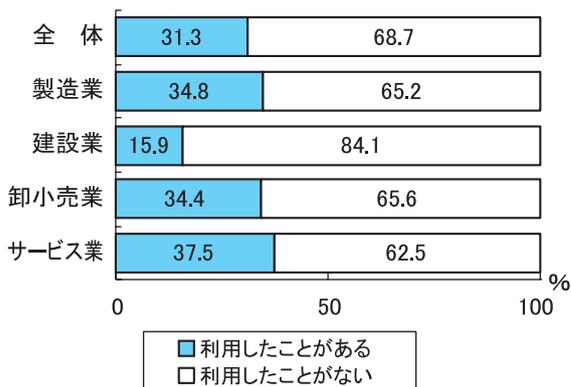
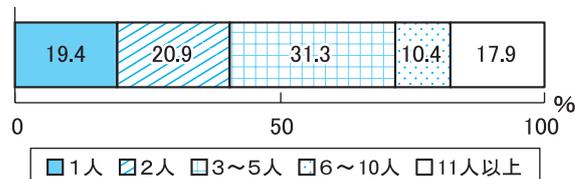


図 20. 派遣者数



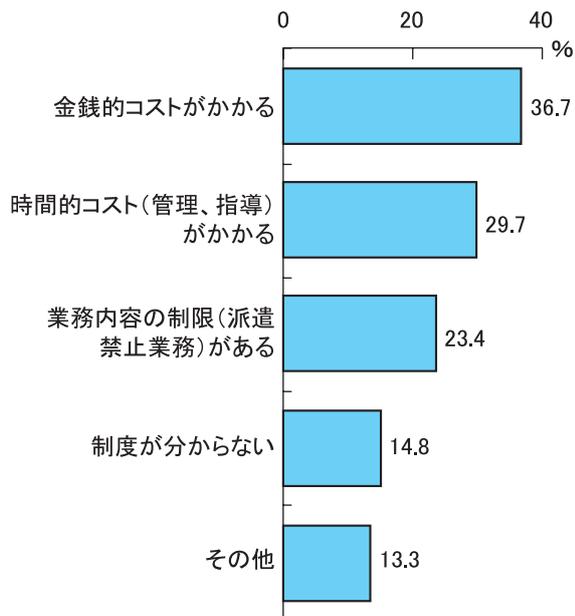
回答企業数：67社

人材派遣を利用したことがない事業者の「利用しない理由」では、「金銭的コストがかかる(36.7%)」が最も多く、「時間的コスト(管理、指導)がかかる(29.7%)」「業務内容の制限(派遣禁止業務)がある(23.4%)」と続いた。

「その他(13.3%)」の意見では、「人員削減を進めているため」「免許制度があり対応できない」「現在の従業員数で対応可能である」等があった。

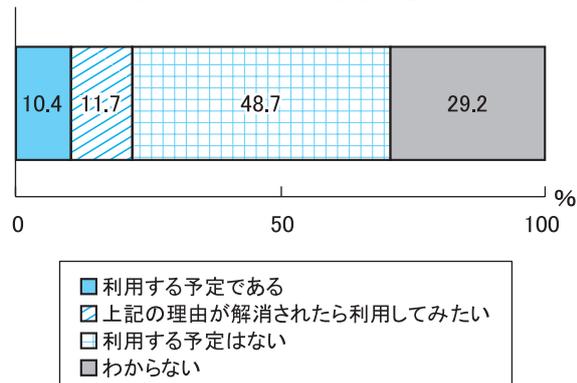
今後の人材派遣の利用の意向では、「利用する予定はない(48.7%)」が最も多く、次いで「わからない(29.2%)」となった。

図 21. 利用しない理由(複数回答)



回答企業数：128社

図 22. 今後の人材派遣の利用の意向



## 11. まとめ

今期は、年末需要の反動減や物価高、賃金上昇などの要因もあり、前期より大幅に業況が悪化した。

2024年度の新卒・中途採用者数は前年度比「横ばい」、人数では「採用なし」「未定」の回答も多かった。

設備投資では、「補修」や「更新」のほか「省力化・合理化」等が上位となった。今後は建設や物流の「2024年問題」等の対策が求められ、業務の効率化に向けた設備投資が必要となる。

コロナの影響は「強まった」の回答がほぼなくなり、5類移行前と比べた変化も回答率が下がってきていることから、企業活動の“正常化”が更に進んでいると思われる。

物価上昇が業況に“影響がある”と回答した企業は全体の約9割に及び、販売価格への転嫁に踏み切る企業も多かった。

人材派遣の利用状況は全体の7割が利用せず、主な理由は「コスト」にあることがうかがえた。人手不足の対策として、自社努力による求人活動などもあるが、労働時間の適正化等の課題には人材派遣の利用も解決策の一つであり、検討する余地はあると考えられる。

来期の業況判断DIは「▲6」とマイナスの状況にあるものの今期比+3Pの見込み。原材料や諸経費の上昇が続く中、販売価格の設定や利益の増大、2024年問題の影響などに適切に対応していくことが求められる。(勝池)

## 第116回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	18	55	27	▲ 9	17	60	23	▲ 6
	製 造 業	22	40	38	▲ 16	20	50	30	▲ 10
	建 設 業	9	78	13	▲ 4	20	60	20	0
	卸 小 売 業	18	51	31	▲ 13	12	69	19	▲ 7
	サービス業	23	60	18	5	15	65	20	▲ 5
売上（出荷）高	全 体	28	40	31	▲ 3	22	54	24	▲ 2
	製 造 業	29	29	42	▲ 13	27	42	30	▲ 3
	建 設 業	16	60	24	▲ 8	22	56	22	0
	卸 小 売 業	33	30	38	▲ 5	15	58	27	▲ 12
	サービス業	35	53	13	22	23	65	13	10
経常利益	全 体	22	44	34	▲ 12	16	56	28	▲ 12
	製 造 業	22	36	42	▲ 20	14	51	35	▲ 21
	建 設 業	11	62	27	▲ 16	18	62	20	▲ 2
	卸 小 売 業	26	38	36	▲ 10	15	53	32	▲ 17
	サービス業	30	45	25	5	18	65	18	0
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	20	65	16	4				
	製 造 業	14	63	23	▲ 9				
	建 設 業	29	67	4	25				
	卸 小 売 業	12	73	15	▲ 3				
	サービス業	30	53	18	12				
設備・店舗等	全 体	4	77	19	▲ 15				
	製 造 業	8	64	29	▲ 21				
	建 設 業	0	91	9	▲ 9				
	卸 小 売 業	3	83	13	▲ 10				
	サービス業	5	73	23	▲ 18				
雇用者数	全 体	5	36	58	▲ 53				
	製 造 業	9	35	56	▲ 47				
	建 設 業	2	27	71	▲ 69				
	卸 小 売 業	5	42	53	▲ 48				
	サービス業	3	43	55	▲ 52				

※回答社数構成比%  
D Iは%ポイント